

開発金融パネル「北東アジアの開発資金供給スキームと日本の協力」

コーディネーター

総合研究開発機構（NIRA）理事長

塩谷 隆英

パネリスト

世界銀行北朝鮮担当顧問、
UNDP北東アジア経済協力コンサルタント

ブラッドリー・バブソン

新潟大学経済学部教授

平木 俊一

北東アジア経済フォーラム議長、東西センター顧問

趙 利 済

財務省国際局開発機関課課長補佐

小林 和雄



塩谷 隆英（NIRA理事長）

なぜ、いま北東アジアを対象とした国際金融機関が必要なのかという観点から議論してみたい。北東アジアを対象とした国際金融機関の必要性を北東アジアにおける

経済統合の戦略の中で位置付けることが重要である。

東アジアの牽引役は、アジア通貨危機以後、北東アジアに移っている。特に中国の成長は目覚ましいものがあり、生産基地としての中国の重要性は、コスト競争力、豊富で質の高い労働力、市場規模の大きさなどから益々高まり、先ごろの中国両岸のWTO加盟によって、市場の潜在的一体性も高まっている。次のプロセスとしては、地域協力や自由貿易協定のネットワークを構築して現実に市場の一体化を図ることである。

しかしながら、北東アジアは、第2次世界大戦と冷戦の残滓である朝鮮半島問題や領土問題、歴史認識の問題等を抱えているため、政府間の地域協定交渉などが始められる状況ではない。にもかかわらず、経済の相互依存関係は深まる一方である。現実的に考えれば、経済の統合をさらに推し進めることによって政治的な和解に至る方向を目指すべきである。

北東アジア地域は、沿岸部や国境を跨ぐいくつかの都市間において、資本、技術、労働力などの生産要素をお互いに利用し合う相互依存関係が強まった「局地経済圏」が自然発生的に成立しつつある。例えば、日本の九州、山口、朝鮮半島の西岸部、中国の北京市、天津市、遼寧省、河北省、山東省の「環黄海経済圏」では、近年韓国から中国2市3省への海外直接投資が急増していて、1992年から1998年に13倍になっている。また、九州ではその圏内からの輸入が拡大しており、98年の北九州港と大連港を結ぶコンテナ輸送量は90年と比較して7倍になった。そこでは、ビジ

ネス、旅行、レジャー、通勤、買い物など日常的な往来、交流が国境を越えて進展している。このような局地経済圏が北東アジア全域に拡大していくためには、港湾、空港、鉄道、高速道路などの交通通信インフラがさらに整備されなければならない。また、北東アジアでは、エネルギー、環境が経済成長のネックになると見られているが、これらの解消とともに交通通信インフラなどの整備を多国間協力によって進め、経済統合を深化させ、北東アジア地域の和解を実現するという戦略を考えるべきである。そのためには、北東アジア地域の経済統合の戦略を目に見える形で示す「グランドデザイン」を提示して、国際協力の世論を喚起することが急務である。これは、地球上に残された数少ない開発フロンティアである北東アジア地域に世界の耳目を集め、「大メコン川流域開発計画」のような国際開発プロジェクトをスタートさせるきっかけを作るのに有効である。NIRAはそのための研究に着手したところである。

北東アジアの経済発展とエネルギー、環境、安全保障はトレードオフの関係にあり、これを解く鍵は天然ガスが握っている。北東アジアでの天然ガス利用の拡大は、この地域のエネルギー安全保障に寄与するだけでなく、環境問題を緩和するという役割も併せ持っている。中国、韓国経由で日本に天然ガスパイプラインを通す場合、北朝鮮を経由することが考えられるが、国際協力によって、韓国の国内パイプラインに接続する形で北朝鮮を縦断する天然ガスパイプラインを建設すれば、北朝鮮は土地を提供するだけで、通過料が得られることになり、北朝鮮を北東アジアの経済統合の中に参加させる途を開くことになる。

北東アジアのエネルギー、環境協力を実行に移し、市場統合を進めるための交通通信インフラを整備していくためには、多額の資金調達をどうすればよいかという問題が常に立ちはだかっている。世界を見まわしてみれば、資金が不足しているのではない。歴史的な高齢社会を迎える先進

国の膨大な年金資金が積みあがっていて、今後はその運用が決定的に重要になってくる。一方、発展途上地域においては、成長ポテンシャルはあるものの資金不足のために十分な経済成長が進展していない。先進国からこのような発展途上地域へ投資が行われれば、そこで生み出される経済成長の成果はその地域の人々の生活を向上させるとともに、高い投資リターンが先進国の高齢者の豊かな生活を支える。このように、先進国と発展途上地域とは、年金基金を媒介にして相互補完関係を形成する傾向が強まっている。こうした国際金融の世界から、北東アジア地域への投資を誘導するメカニズムを構築する必要がある。世界銀行やアジア開発銀行（ADB）などの国際金融機関の活用を視野に入れる必要もあるが、世銀やADBは、先進国に多くの決定権があり、融資の目的は、貧困の撲滅、政策・制度の改革が中心である。北東アジアの経済発展を目指したインフラ整備などへの融資の優先度は高くない。そこで、地域の国々が多くの決定権を持ち、北東アジアのエネルギー・環境分野を含むインフラ整備のための融資を主に行う新たな国際金融機関ができれば好都合である。「北東アジア開発銀行構想」を日本、中国、韓国、ロシアなどが協力して是非実現したい。この場合、最大の出資が期待される日本にとって、出資の政治的、経済的リターンが目に見えるような枠組みを作ることが重要な鍵となる。

一案として、新たに作る国際金融機関に、世銀の炭素基金のような機能を持たせることが考えられる。新機関が北東アジアにおいてCDM（Clean Development Mechanism）プロジェクトを推進し、そこで得られた排出クレジットを出資比率に応じて出資国に還元する仕組みを作る。そうすれば、出資国となる日本にとって、京都議定書のコミットメントを達成するための手段を広げることにつながり、出資を促すインセンティブとなるであろう。北東アジア開発銀行のような国際金融機関が天然ガスパイプラインプロジェクトを実施する主体になれば、これによって生み出される排出クレジットを出資比率に応じて還元することは容易に可能である。

北東アジアのエネルギー・環境問題は相互に利益のある様々な協力を行うことで解決できるかもしれないが、この地域には、国際協力のための政府レベルの多国間組織・枠組みが存在していないため、協力の必要性は認識されていてもなかなか実行に至らない。ヨーロッパでは、天然ガスパイプラインネットワークの拡大とともに醸成された信頼感、共通認識が基礎になって、エネルギー共同体構想が生まれ、EUへと発展するに至った。一方、北東アジアは、これから様々な協力を積み重ねようという段階にあり、各

国の政府が前面に出る共同体の形成は困難である。まず非政府的な「北東アジアエネルギー・環境フォーラム」のようなものを目指すことが現実的である。この「北東アジア経済会議」がイニシアティブをとって、研究会などの民間組織を糾合して、「北東アジアエネルギー・環境フォーラム」を作り、天然ガスパイプラインプロジェクトなどを実施に移す段階に来たのではないか。そのプロセスの中で、開発金融メカニズムの具体化を考えていくという現実的アプローチを取るべきである。



ブラッドリー・パブソン（世界銀行北朝鮮担当顧問、UNDP北東アジア経済協力コンサルタント）

10年以上にわたり、協調インフラ投資を通じて北東アジアの経済協力を拡大させる可能性について広く議論されているが、目に見える形での大きな進展はない。様々な意見が出されているが、最終的には資金供給に結びついていない。

私が提起したい点は、インフラ投資の資金供給についての議論では問題の焦点がずれていたということである。この問題を解決するために、北東アジア開発銀行のメリットとそれが果たしうる役割についてだけ議論することはポイントを逸しており、時間を無駄にするだけである。世銀、ADB、欧州復興開発銀行（EBRD）をモデルにした地域開発銀行の創設は北東アジアでは必要とされていない、または実現できないと私は考える。各国の財務省の間では新たに開発銀行を創設するために必要な資本を供給するという考えはない。世銀とADBが持っているようなスタッフと能力を用意するとしたら何年も要するであろう。過去と比べて現在では民間資金のインフラ投資に果たす役割は拡大し、金融市場は大きな発展を遂げている。インフラプロジェクトへの資金供給を妨げている抑制要因とリスクを十分理解し、そのような抑制要因を取り除き、リスクを軽減するための協議事項を明確にすることが必要である。民間部門、政府、既存の国際開発金融機関は相互に機能するような形で協力する必要がある。地域の経済協力に対して資金供給ができるように環境を整備することが最優先の課題である。新たに金融機関を創設するという考え方は、最後に考える事項であり、優先事項ではない。

3つの重要なリスク要因として、政治的安定、適切な法的枠組み、各プロジェクトの経済的・商業的な実行可能性が挙げられる。地域のインフラプロジェクトにおいて資金の供給者は先のリスク要因すべてに対して確証を求めるであろう。現在インフラプロジェクトを取り巻く環境はリス

クが高いため、客観的評価機関の基準を満たすことはできない。環境を整備するためには北東アジア地域の各政府が協力する必要がある。これは難しい作業であり、ハイレベルで持続的な関与が要求される。実際にこの作業が行われている一例としてロシア、モンゴル、中国の間の通過輸送に関する多国間合意の交渉がある。この合意は大きな協議事項の中の小さな事項であるが、これは地域内のインフラ投資を実現するための経済的・商業的基盤に影響を及ぼす諸問題に対して具体的な解決策を求めようとする地方政府間の努力の難しさと期待を表している。

インフラ投資と地域内の貿易と投資を促進するためには政治的、法的基盤を形成するための域内政府間の協力を包括的に構築することが必要である。図們江開発に関する委員会は現存する唯一の公式の域内政府間交渉組織であるが、日本は参加を拒んでおり、基本的な問題に取り組むにはこのグループの権限は小さすぎる。特に投資と貿易における協力関係を広げるための方法を見つげず上で、ASEAN + 3 の枠組みで日本、中国、韓国の間で協力を進める可能性が広がっている。しかし、ロシアと北朝鮮はこの枠組みに入っていない。各国政府が地域の問題解決に向けて正式に政治的関与を持てるように北東アジアに新しい多国間枠組みを創設し、さらに通過輸送における合意のように、実現のための環境づくりにおいて鍵となる個別問題に関する作業を機能させるための多国間意思決定機関を立ち上げないかぎり、大規模なインフラ投資に資金を供給することは引き続き難しい。実際の地域経済協力とインフラ投資のために組織的な基盤を構築する上で、北東アジアはヨーロッパと東南アジアの経験に目を向けるべきである。

もう一つの問題はインフラ向けの民間融資がどこに供給され、公的融資がどこで必要とされるかである。民間のプロジェクトファイナンスはエネルギーに関するインフラ、特にガスパイラインプロジェクトに融資するための主要な手段になりつつある。国境を跨ぐプロジェクトに民間資金を供給する際の必要条件として、プロジェクトに関わる国々の関係が長期的に安定することや、インフラ資産の所有者と資金提供者を適切に保護する明確な法的合意などが挙げられる。その他に、整備された市場、投資に対する経済的、商業的収益率の精密な計算、契約を神聖視し、遵守する姿勢も必要である。例えば、ファイナンスを得るためには、そのための環境整備と綿密に計画されたプロジェクトが必要である。これらのプロジェクトに対する政府の役割は実現しやすい環境を整備することである。生産物分与に関する合意、市場構造、規制、税制、価格設定、健康、安全性、環境等の要因はインフラ整備に対する民間融資を

実現するために政府が取り組むべき分野である。

公的融資は道路、鉄道プロジェクトのような輸送に関する投資において必要とされる。国境を跨ぐ輸送プロジェクトの場合、関係国の政治的合意が不可欠である。その他に政府は地域安全保障や環境へのメリットなど外部要因を考慮する必要がある。一般的な方法として、政府は予算、債券発行、ユーザーからの費用回収を通じてインフラプロジェクトへ融資を実行する。国際開発銀行からの借入れ資格がある国々にとって、ローンは1つの選択肢である。

資金調達を容易にするためにはいくつかの方法がある。まず第1に北東アジアに政府間経済協力の枠組みを創設する。これは特にインフラにおける協力活動の核となる政策について政策協調と協同意思決定の中心機関となる。UNDPは自分たちがTRADP（図們江地域開発計画）の下で支援している地域協力を進展させることにより、どうすればこの枠組みを構築することができるかについて政府間の対話の進展を主導することができる。第2に共同研究と情報の共有を進め、実際にプロジェクトプランの形成と各国政府の政策協調を支援するために主要研究機関のネットワークを強化する。ERINAはすでに重要な役割を果たしており、この経済会議はまさに必要とされているものであるが、さらに多くのことがないうる。第3にADBを招聘し、ADBが大メコン川流域において成功した手法に倣って、北東アジアのインフラ投資戦略について合意を導くために、地域研究のプログラムと関係諸国の政府間会合の創設を求める。実現可能な環境を整備するほかに協調融資、特に輸送部門向け融資を実行することでADBの大メコン川流域開発は具体的な成果につながった。ADBは最近の組織改革で北東アジア局を創設したことで、このアプローチとうまく合致している。世銀に対しては、地域のエネルギー研究及び、地域のエネルギープロジェクトにグローバルな経験を取り入れることが求められる。第4にロシアがADBに加盟するか、または特別な協力合意を締結することによって、地域調査などのプログラムに参加することができる。第5にロシア極東の地方政府は中央政府の支援によってインフラプロジェクトに対して世銀、EBRD、あるいはもしもロシアがADBに加盟を決めればADBから借入れられることを検討できる。地方政府による国際開発銀行からの借入れは現在インドを含め数力国で確立された手法である。第6に世銀とADBの民間支援部門と保証供与機関は様々な政策によって機能を果たしうる。政策としては以下のアプローチがある。各国政府と民間投資家との協力を促進すること、中立的な仲介機能、グローバルな知識と最良の方法を伝える、国や多国間における政治リス

クの軽減、保健、安全、環境分野の問題を解決する、資金を必要とし、プロジェクトの収益性が確実なところへ資金と資本を提供する、などである。国際金融機関の技術供与と協調融資への参加による触媒的な役割が重要になる。そのためには国際開発銀行の上層部から支持を得る必要がある。ADB、世銀に対して日本は出資をしており、重要な役割を果たしている。

地域におけるインフラプロジェクトの資金供給の一般的な戦略は、実現可能な環境を作り出すために地域内に政治的、組織的な機関を創設し、さらに現実的地域投資戦略と優先順位の高いプロジェクトに関して明確な資金計画を立て、各国政府、既存の国際開発機関、民間部門が協力する必要がある。北東アジア開発銀行は解決策にはならないと考える。



平木 俊一（新潟大学経済学部教授）

私は「図們江開発のための民間による運輸インフラプロジェクトへの資金調達」と題し、民間ならできるといってお話したい。

北東アジアにおける9つの輸送回廊のうち2つが図們江地域を出発点としている。1つは中国の琿春から鉄道又は道路を使って北朝鮮の羅津港に行くルートである。もう1つは鉄道又は道路を利用して琿春からロシアのポシエツ港やザルピノ港へ行くルートである。この2つに存在する問題を解消するためのプロジェクトを比較検討することが主題である。図們江下流域における以下の4つの運輸インフラプロジェクトの建設費を比較してみる。まず、第1は図們江の河口から18km上がった中国側に河川港を開くプロジェクトである。18kmの長さで20mの幅の航路を浚渫し、河川港を直接外洋に開く。今、3mの水深があるのでもう3m浚渫し、水深6mでだいたい3,000トン級のコンテナ船が入れる。第2は琿春から北朝鮮の羅津までのルートで中国と北朝鮮国境に元汀橋という古い橋が架かっているが、老朽化が激しくコンテナトラックの重量に耐えられなくなっている。これを有料橋に建て替えるプロジェクトで、それにつながる北朝鮮側の旧道を改修し有料道路化する。第3のプロジェクトは先の元汀橋までは同じで、北朝鮮側のここから図們江沿いに新高速有料道路を作るという案である。第4はロシアルートで琿春からポシエツ港までの道路を高速有料道路化する案である。

ユニットベースの建設コストでは有料道路建設費は1km当たり8,100万円（土地代除く）、橋は双方向2車線等で1km当たり10億円、浚渫費は岩盤が4割、泥砂地が6割くら

いなので立米当たり平均9,000円、港湾は300m岸壁一本、4万㎡ヤード、クレーン等を含めて33億円と概算した。これらをベースに計算すると、建設コストで1番安いのは、北朝鮮ルートの有料橋化と旧道改修有料化プロジェクトで40億円である。以下コストの安い順番はロシアルートで、琿春からポシエツ港に出る高速有料道路化プロジェクト65億円、北朝鮮ルートの新高速有料道路化プロジェクト75億円、中国領内河川港プロジェクト280億円（当初航路浚渫費97億円+河口建設費33億円 土地代除く+毎年平均維持浚渫費5億円×30年）と続く。中国領内河川港プロジェクトは毎年川が泥砂のために埋もれるので、航路を当初の浚渫費の約5%程度をかけて毎年浚渫する必要があり、280億円と非常に高くつく。従って、現在のところ、経済性の観点から選択肢としては劣後する。まず、このなかで1番建設コストの安い北朝鮮の国境橋の有料化と旧道の改修及びその有料化を図るプロジェクトを取り上げて、これを民間でできるかを検討した。まず、第1順位のプロジェクトが成功すれば、第2順位のプロジェクトに進むという現実的な漸進主義で実績を積上げてこの地域で実体のあるプロジェクトを2国間ベースでできないかということである。

次にこれらの資金を対象国以外の資金ソースに依存せざるを得ない状況から、どういう可能性がありうるかを調査した。UNDPは国連のコンサルタント機関であり、ロシア、中国、北朝鮮は国連に加盟しているため3国共に利用可能であり、利用実績がある。しかし、テクニカル・コンサルティングまでは出来るが、投融資はしない定款上の約束になっている。IBRD（国際復興開発銀行）に関してはロシアと中国は加盟しているが、北朝鮮は加盟していない。IFC（国際金融公社）も同じである。ADBは中国が加盟しているが、北朝鮮は現在のところ周辺先進国の抑制と対話政策によって加盟できていない。EBRDはロシアが参加し、ロシア極東ではサハリンの石油プロジェクトなどに関係している。北朝鮮はEBRDの域外国のため将来的にも加盟できる可能性はない。国交を開かないとJBIC（国際協力銀行）、USEXIM（米連邦輸出入銀行）などは北朝鮮に資金を供給することはできない。KEDOの場合、政策的に北朝鮮が入って米国、日本、韓国、EUが合意したが、1つの条項でも問題が出てくると、本来の主体工事、軽水炉工事のプロジェクトはストップせざるをえないし、現にストップしている。

現実的に1つのプロジェクトを2国間で双方のメリットがあるように作り上げることができれば、3カ国にまたがる地域開発協力の実効性が上がる。政治的には合意形成が

難しい北東アジア開発銀行の新設を先ず狙うのではなく、3カ国の内の2国間で先ず地域開発協力の実績を作るべきで、北東アジアにおいて開発銀行を新設する構想は一番最後に考えるべき事項である。

UNDPが今まで技術コンサルティングで非常に良いサポートをしてきたが、ローンを出したり、出資する機関ではない。したがって、当面、政治的な状況を考えて民間銀行がプロジェクトファイナンスで具体的にプロジェクトの経済性を確認し、環境に配慮した予防的な投資をすることによって中国と北朝鮮にメリットがあると考えられれば、2国間の政府ベースで受け入れられるであろう。北朝鮮はKEDOのケースのようにメリットがあれば多国間でも政治的合意をする。まして北朝鮮と中国という友好国同志の2国間の政治的合意は成立しやすくと判断される。北朝鮮の資金不足を考慮して、民間ベースで国際開発金融機関に依存しない現実的なプロジェクトをプロジェクトファイナンスによって実行することを提案する。



趙 利 済 (北東アジア経済フォーラム議長、東西センター顧問)

北東アジア開発銀行を設立する構想は、中国の馬洪博士、韓国の南憲祐元総理、ADBの副総裁であったスタンリー・カツ氏らによって約10年前に提起され、その後の国際会議で支持されるとともに、専門家会合での検討により実現性が増している。

北東アジア地域は、多種にわたる経済資源に恵まれた地域であるが、広大であるとともに、緊張、軍事的対立、領土問題などの政治的課題のために潜在力が有効に活用されなかった。今日ではグローバル化とともに地域統合の動きも顕著である。北東アジアでは、各国の産業構造、技術、人口動態などによって相互補完的に地域の比較優位性を強めることが可能である。多様性の中の融合、つまり発展を遂げた経済の経験と発展途上の経済の活気を結合させることが、経済発展の推進力となる。こうした地域経済協力と地域統合は、北東アジアの場合、交通、環境、エネルギー、通信といった国境を越えたインフラ関連セクターから始めることが必要である。

北東アジア地域におけるインフラ整備状況はまだ未整備であるために、インフラ開発に要する資金は巨額である。東西センターの試算によれば、年間75億ドルもの資金が今後15～20年間に必要とされる。地域内で資金を手配するのが困難である以上、地域外から資金を調達せざるを得ない。しかし、民間資金、二国間援助、既存の国際開発金融機関

からの資金調達では、最大でも25億ドルが限度であると考えられている。

資金調達における障害を解決するもっとも効果的な方法が、新たに、地域的な開発金融機関すなわち北東アジア開発銀行を設立することである。北東アジア開発銀行の目的は、既存の資金調達手段を補完し、国際資本市場と北東アジア地域を仲介する役割を担い、インフラ開発のために十分な資金の流入を確保することである。同時に、北東アジア開発銀行は、地域の開発を支援するための法律、制度、政策などの支援、調査研究、研修も行う。

北東アジア開発銀行構想に対していろいろな問題が提起されている。ここで2つの重要な問題について説明したい。1つはなぜ、ADBとか世銀のような既存の開発銀行を利用しないのかという問題である。ADBの場合、Management Leadership Structureを変えないと北東アジアの大規模なインフラプロジェクトにファイナンスすることは非常に難しい。これができなかったため、10年前に北東アジア開発銀行構想が提起された。ADBは日本とアメリカが主な出資国として影響力を持っている。最近、アメリカはお金を出さなくても、口は出す傾向にあり、ADBの場合でも銀行の運営面で影響力を発揮している。昨年、ADBのホルルでの総会で、千野総裁はADBは将来、貧しい国に対する活動を重視していくと発言した。今後南アジア、東南アジア向けの活動が重視されるであろう。これは北東アジアのインフラのための融資がだんだん困難になっていくことを示唆している。北東アジアの経済の協力と発展はアメリカと日本の観点よりも、日本と北東アジアの国々の観点から見るのが大切である。2つめのポイントは新しく開発銀行を作るためには膨大なお金が必要である。現在の経済状況を見ると、これは非常に難しいことである。北東アジア開発銀行への出資国は、地域内では日本、中国、韓国、モンゴル、ロシアを想定している。台湾の出資も望ましいので、アジア開発銀行への出資と同様に参加が求められる。地域外では、米国、EU、オーストラリア、ニュージーランドを想定している。出資額の合計は200億ドルであり、このうちの60% (120億ドル) を域内出資国より、40% (80億ドル) を域外出資国より調達する。出資形態としては、払込み分 (paid-in) と請求可能な分 (callable) とを混合させるものとする。なお、出資にあたって各国がどのような支払方法をとるかについては、今後の検討課題である。

ある加盟国が出資額全体の5% (10億ドル) にあたる分を出資したとする。払込み分が全体額の50%であったとすると、その国は、年間1億ドルを5年間に渡って払い込む

ことになる。ただし、アジア開発銀行と同様の出資条件であったとするならば、払込み分は全体額の7%となる。

日本は、アジア開発銀行の出資額の約15.9%を出資しているが、もし北東アジア開発銀行にも同じ割合で出資したとすると、出資額は31.8億ドルとなる。このうち、払込み分が全体額の7%であることから、実際には年額4,500万ドル（約56億円）を5年間に渡って払い込むに過ぎない。なお、平成13年度予算においては、日本政府全体として1兆152億円がODAとして計上されている。日本のアフガンニスタン援助は5億ドルに決まった。北東アジアの重要性を考えると、北東アジア開発銀行に2倍、3倍、10倍払っても僅かな資本であると思う。

北東アジア開発銀行の設立により、日本は、資金的な貢献を行うとともに北東アジアに対する歴史的な負の遺産を解消することができるので、日本のリーダーシップの確立につながる。



**小林 和雄（財務省国際局開発機
関課課長補佐）**

本日は国際開発金融機関（MDBs: Multilateral Development Banks）の現状と活動、北東アジア地域でのMDBsの役割について

話したい。

政府の行う開発援助（いわゆるODA）には、政府から途上国に直接援助を行う二国間援助（パイの援助）と、世銀、ADBなどMDBs等への出資・拠出を通じて行う多国間援助（マルチの援助）がある。マルチの援助の場合は、まず、これらの機関に対して政府から資金を供与し、各機関がこの資金を原資として資金調達を行い、途上国に支援を行う間接的な支援である。我が国の途上国の支援について、大まかに言うとパイの援助およびマルチの援助のうち無償援助を中心とする国連機関については外務省を中心に支援を行っており、マルチ援助のうち資金貸付を中心とするMDBsについては、財務省が担当している。財務省が所管するMDBsを通じた経済協力の長所としては、MDBsが有している豊富な専門的技術、能力、統計作成能力や情報網を活用して効果的な援助を行うことができる。すなわち、各種の専門知識、成功例や失敗例から得られた教訓などを含め、様々な角度から開発途上国に対して資金の融資に加えて技術支援、経済発展につながるアドバイスなどができるという利点がある。また、MDBsは国際機関であるため、二国間支援では困難な政策対話等を客観的な立場から行うことができるメリットもある。二国間で政策対話を行うと、場合によっては援助という名を借りた内政干渉となる恐れ

があるが、国際機関が政策対話を行うことにより、内政干渉という懸念が払拭されるという利点がある。MDBsを活用して行う協調融資や保証を通じた触媒機能の発揮により、途上国への民間資金の流れが促進されるという面もある。世銀、ADBが融資をするとそれにつられて他の民間銀行や、我が国の場合では、国際協力銀行（JBIC）がプロジェクトに相乗りすることになる。民間の金融機関が開発途上国に資金を投入する場合に国際機関や公的な機関と共同で資金を供給することにより、政治リスクといったリスクを低減できるうえ、プロジェクトの信頼性を増すことができる。また、MDBsの関与により、地域的に広がりのある援助が容易となる。ADBが行っているメコン河流域プロジェクトがその例として挙げられる。

MDBsは第2次大戦中の1944年7月に遡る。米国ニューハンプシャー州の保養地ブレトン・ウッズで開催された会議によって、国際通貨基金（IMF）と共に国際復興開発銀行（IBRD、いわゆる世銀）が創設された。以来、ADB等、特定の地域を対象とする地域開発金融機関（RDB）も各国の出資を得て設立されている。MDBsは、その設立以来、経済インフラといった「ハードの設備」、開発途上国の行政組織の強化・効率化のような「組織・制度の開発」、そして環境問題やエイズ対策、コソボや東チモールなどの紛争地域の復興支援といった時々の開発課題の出現に的確に対応すべく、その支援の裾野を広げてきた。特に今日では、開発途上国の持続的な経済成長に支えられた「貧困削減」を推進すべく、これまでに蓄積した豊富な知見を活用しつつ、重要な役割を果たしていくことが期待されている。また、MDBs自身も、ディスクロージャー、透明性、より効率的・効果的な援助の実施のために、ホームページの開設、重点分野の明確化や説明責任の向上等、実施体制強化に取り組んでいる。RDBs間の地域間の分担では、基本的にRDB間ですみ分けが行われている。旧ソ連の崩壊により、中央アジアについてはADBとEBRD、世銀が業務を行っているが、その業務については、受益国と各機関が話し合いを行い、業務分担を決めている。

ADBのイニシアティブで実施されている大メコン河流域（GMS）地域協力プログラムを地域的な広がりを持つプロジェクトとして簡単に紹介する。このGMSは、すでに10年前から始まっており、メコン河流域6カ国すなわちカンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム、中国・雲南省の間の経済関係をより緊密にし、経済協力を推進するものである。この地域は2億5,000万人の人口を擁し、域内の全体の国内総生産（GDP）は名目ベースで1,900億ドルである。GMSプログラムにMDBsが関与する

ことによりどんなメリットがあるかと言えば、ADBのような中立的な国際機関がプロジェクトに介在し、アドバイスすることにより、二国間、多国間の調整をスムーズに行うことができる。その他にも、重要な流域の保護、各種規格の統一、伝染病の越境感染の防止、研修の基準や資格の認定、免許・認証制度の統一などにおける協力について国際機関が介在するメリットは大きいと考えられる。

北東アジア（中国東北部、北朝鮮、モンゴル、ロシア極東地方）開発については、当該地域の国がいずれかのMDBsに加盟すればプロジェクトや技術支援の対象として考慮される。その場合には、借入国もしくは政府保証のある借入者の要請を受け、各MDBが融資の条件や収益性、償還確実性などをきちんと精査した上で、理事会の承認を得るということになる。また、新しい国際機関の設立というアイデアについては、多くの国を巻き込んで十分な議論が行われる必要がある。当然既存の機関を活用すべきではないかという議論や、各国が設立に際してどの程度財政負担ができるかなど問題点も多くあり、また、さらに、北東アジアだけを対象とした国際機関を設立することは難しいという議論もある。こうした点などを含めて、新しい機関の設立においては、政治判断や外交判断も重要なファクターとなる。以上の説明においては、個人的な意見が含まれることもご承知おき頂きたい。

塩谷 隆英

北東アジアの開発のためには、インフラの整備が不可欠であり、そのためには膨大な資金調達の問題を解決しなければならない。その点の認識は各パネリスト間で一致しているが、そのアプローチのやり方については意見の相違がある。

バブソン氏はまず、多国間協力の枠組みを作って、政治的抑制要因を減らし、リスク軽減を図って民間資金、公的資金の導入を中心にアプローチする手法である。平木氏は個別プロジェクトのF/Sを積み上げていけば、自ずと資金調達の問題は解決するという主張であった。現実主義的、漸進的アプローチである。バブソン氏も丹念に計画された良いプロジェクトなら融資は受けられるという意見なので、考え方は平木氏とそれほど変わらず、両氏の意見はプロジェクト中心型と括ることができる。違いは優先順位にある。バブソン氏はまず政治的・組織的枠組みを創設し、優先順位の高いプロジェクトに投資・資金計画を作って、政府、既存の国際金融機関、民間部門の協力を促すというアプローチである。平木氏は個別プロジェクトのF/Sから出発し、資金調達額を確定して政府間合意ができれば国際金融機関の活用も考えられ、民間資金は自ずとついてくる

という意見であった。趙氏の意見はある意味で最も理想主義的なアプローチを取っている。北東アジアにおける政治的状況を十分認識しつつも、この壁を一気に飛び越える発想である。先ほど、バブソン氏は新たに開発銀行を創設するという考え方は最後に考える事項であると言われたが、趙氏はバブソン氏と全く逆の方向からアプローチしている。個別プロジェクトの資金調達能力の壁を一気に飛び越えて、新銀行設立を政治決着するという意味で逆転の発想、信用創造型アプローチと呼べるかと思う。小林氏は、立場上、ご主張を旗幟鮮明にしにくいと理解したうえで、あえて私の独断で分類させてもらうならば、既存の国際金融機関主導型アプローチと呼べよう。GMS開発にADBが果たした役割を北東アジアでも果たせるのではないかという意見であった。プロジェクトの方向からアプローチするという点では、平木氏、バブソン氏のプロジェクト中心型の範疇であると思うが、北東アジアの政治状況の認識においては、バブソン氏ほど楽観的ではなく、政府主導ではなくて国際金融機関主導型でプロジェクトを進める方向に傾いていると感じた。平木氏が民間銀行中心でプロジェクトファイナンスを考えているのとは対照的に、国際金融機関の活用を考えている点で相違があるようだ。平木氏も仮に政治的環境が整えば、既存の国際金融機関でも対応でき、その方が効率性が大きいという意見であった。以上のことをふまえて分類をすると、小林氏と平木氏は共通の認識であろうと思われる。

平木 俊一

プロジェクトファイナンスの具体例を説明する。中国でいう合作の合弁会社を作る。外資はお金と建設と運営技術を持ってくる。道路の土地、橋を建設する際の鉄骨、セメントなどは中国側が吉林省政府、延辺朝鮮族自治州計画委員会や海運・ユーザー会社など、北朝鮮側は羅津・先鋒経済貿易地帯、対外経済協力推進委員会や羅津現通公司や商社などの企業が中国、北朝鮮それぞれが24.5%ずつ現物出資をする。琿春から羅津までの途中の橋を有料化し、北朝鮮側の既存の道路を改修し、有料道路化するというプロジェクトである。有料道路と有料橋の利用料収入で元利金の返済をする、いわゆるプロジェクトファイナンスの手法である。ここで外資側が51%、中国と北朝鮮側が49%となっているのは、意思決定の機関として立場が分かれた時に、キャッシュフローすなわち通行料金からの返済ができなくなった場合、どちらかに意思決定のリーダーシップを持たせるためである。この場合、民間出資は現金出資で、外資として韓国の建設会社と海運会社、中国銀行関連の中国吉林省内の建設会社が出資するケースを想定した。プロジェクトを

社として図們江開発株式会社（仮称）を作り、新元汀橋を建設し、有料化する。これは高速道路ではない。橋の所有権は北朝鮮と中国の共有である。道路は北朝鮮領土内は北朝鮮が所有する。この会社の義務としては道路と橋の維持管理、権利としては通行料徴収権を持つ。これは契約上のプロジェクト会社である。お金は韓国の銀行、あるいは中国銀行長春支店、北朝鮮と国交回復している先進国の銀行等がローンとして出す。このプロジェクトは35億円であり、そのうち7億円が出資である。この額であれば中国・北朝鮮の現物出資49%とその他外資が中心の民間現金出資51%により会社成立の可能性が大いにある。残りの28億円が銀行ローンで中国銀行がリードバンクになってシンジケーションできる可能性がある。道路ユーザーからの料金支払が支払信託勘定へ振り込まれ、そこから銀行のローンの元利金返済が行われる。これがいわゆる典型的なプロジェクトファイナンスである。

問題点は中国と北朝鮮の2国間のプロジェクトであるため、権益付与契約をプロジェクト会社と結び、国家として認証する必要がある。中国、北朝鮮にプロジェクト会社から法人税などが入り、成功すれば出資契約に基づく配当支払が行われる。このようなプロジェクトを民間ベースで1つ2つと漸進主義で進めることができる。地域の現実的なプロジェクトが積み重なることで、北東アジアにおける政治的な和解に向けて具体的な実績が積み重なり便益が出てくる。最大の問題は交通量が充分あるかであるが、この点についてはUNDPがコンサルタントのための信託ファンドを持っているため、それを使って交通量調査をしっかりとやってもらって、膨大な派生交通量を含めた交通量さえ確保できれば2国にとってもこのプロジェクトは便益が出てくる。民間ベース、これにその間政治的な対話路線が高まっていけば、世銀、ADBに北朝鮮が加盟し、MDBsも北東アジアにファイナンスの一部を担うことになる。しかし、この10年間MDBsへの北朝鮮の加盟問題は政治的な理由で何の成果も出ておらず、これに依存することは現実的ではないし、ましてやマルチベースの地域開発金融機関を創設することは、理想に走り過ぎ実現性がない。

ブラッドリー・バブソン

ファイナンスのスキームはインフラによっていろいろと考える必要がある。港湾、電気通信など収入が入ってくるインフラへのファイナンスは民間資金をできるだけ使うというアプローチになる。収入が期待できれば、借入金を返済し、債券を償還することができる。従って、収入が期待できるプロジェクトならば、民間資金に委ねることができ、開発銀行、国際金融機関の関与を待つ必要はない。

しかし、道路など公有財のインフラの場合、公的金融を利用するのが普通である。政府が国債を発行したり、借入れをすることで道路を建設する。そのほかに、税金や国内・海外の資本市場で資金調達することがある。特に海外での資金調達が必要な場合、世銀、ADBなどから公的金融の一部として、国が借入れることもある。メコン川のプロジェクトをADBがサポートしているが、その資金は地域運輸のためである。まず、各国が投資計画を立て、投資パッケージにして各国が連携を図る。資金は国内投資として各国別にADBが融資しており、成功している。

国を横断するようなガスパイプラインプロジェクトでは民間資金と公的金融を組み合わせる。ただし、複数の国の政府がファイナンスの面で調整しなければ、政治的、法的にも複雑になる。所有権の帰属、資金提供者にどのようなコミットメントを求めるかの点においても課題がある。現在のインフラの資金コストを考えると、資本コストだけではなく、その後の補修・メンテナンスのコストを公的金融でカバーしなければならず、トータルな金融戦略が必要になってくる。その時々々の予算は政府が出すかもしれないので、国内の問題であり、国際銀行、開発銀行から借入れる必要はない。

その他に各国の信用力の問題がある。北東アジアの国々のなかで、北朝鮮とモンゴルは信用力が低いということで、たとえ、北東アジア開発銀行が出来ても借入れできず、世銀からハードローン（返済条件が厳しい一般的条件のローン）で借入れることはできない。世銀から返済条件の緩いローンで調達是可以するが、これは世界の資本市場からの調達ではなく、各国の援助資金を借りることになる。日本と韓国はどの国際金融機関からも借入れる必要はない。北東アジア開発銀行を作っても、北東アジア6カ国のうち4カ国はアクセスすることが出来ないまたはする必要がないということである。中国とロシアは外国からの資金を使って、道路などの国内インフラを整備しているが、国内のプロジェクトであるため国内の資本市場や税金、財政支出などから資金調達するのが常道である。

北東アジア各国において国内で政府の借入れ需要を満たすだけの資本市場が整備されているかという問題がある。中国では生産力のない企業に政府がお金を出したり、韓国では財閥の処理問題、日本では不良債権処理の問題がある。新しい開発銀行の設立よりも、国内の金融制度の問題をまず片付けることが重要である。

北東アジア開発銀行を作った場合、誰が発言権を持つかという問題については、アメリカ、ヨーロッパなどから出資を募った場合、当然政策について発言してくるであろう。

お金を出して、何も発言をせず、使い方にヒモをつけないという政府はどこにもないはずである。

趙 利済

パブソン氏は天然ガスパイプライン建設に民間資金を使うべきか否かについて触れられた。私は民間資金ではできないと思う。ガスパイプラインプロジェクトは巨額の資金を必要とするため、長期間の借入れを必要とする。民間資金は短期の借入れ資金であり、リスクを避けたいため金利も相対的に高めである。特に超長期の貸出は避けたい傾向にある。北東アジア開発銀行の仕組みがADB、世銀と同じであろうと考えられているようであるが、我々はそのように規定しているわけではない。また、株主の過半数は域内で60%を占めると仮定しているが、多分それ以上に域内で賄えるかもしれない。その中には北朝鮮も含まれるであろう。我々は北東アジア開発銀行を北東アジアの要件、基準に合い、様々な利害関係者の利益に合った形にしていきたいと考えている。巨大なものから始めるのではなく、小さい形で始めるということである。図們江開発のプロジェクトが始められ、様々な形で努力がなされている。UNDPが図們江プロジェクトにおいて羅津、琿春などで民間銀行、投資会社を作って、民間ベースのプロジェクトをしようと試みたが、この構想はどこに行ったのであろうか。まず、前にビジョンを掲げることが重要である。

小林 和雄

個人的な見解として2点述べたい。1つはADBと世銀への北朝鮮の加盟について、もう1つは地域の開発銀行についてである。仮に世銀に加盟しようと思えば、IMFへの加盟が先になる。IMFへの加盟に際して、様々な条件、義務が発生する。特に情報提供の義務では、国際収支、外貨準備高、国民所得などの情報提供が求められる。それを受けて世銀に加盟する場合、資本金の払込が必要となる。そこから、プロジェクトがあるからといってすぐにお金は出ない。世銀のなかでは国別戦略がきちんと策定された上で、償還確実性とプロジェクトのエコノミックリターンが得られるかを数ヶ月から数年かけて精査してから資金が出る。ADBにおいても国別戦略をきちんと作成し、各国におけるプロジェクトの優先順位付けをしてから資金が出る。

最近の話では、中東開発銀行の構想が出たが、中東情勢が不安定なためコンセンサスが得られず、無くなっているが、中断され実現されていない。RDBsを設立するに

あたって、各国及び世界的なコンセンサスが必要である。最近、外務省の方とAIDS基金を設立するための会合に出たが、そこで新しい国際機関を作っても効率的に機能しないのではないかとといった点が話題にあがった。アメリカや途上国からも同様な議論が出た。既存の国際機関を活用した方が良いという意見の方が多いように思われた。個人的な意見としても、税金が使われる以上、きちんとした説明責任が求められるであろう。

塩谷 隆英

先ほど、趙氏がインフラの整備は長期間かかるので、民間資金の導入は難しいのではないかと指摘があったが、その点について平木さんからコメントを頂きたい。

平木 俊一

その点は全く問題はない。中国が香港の華僑の資本を使って、香港から広州までの有料の高速道路を民間ベースで100%華僑の外資で建設した。交通量さえあれば15年位の資金で高速有料道路はできる。香港の華僑系会社Hopewell Holdings社のゴードン・ウー会長が広東省に有料道路をBOTベースで作っており、成功している。日本の建設会社がタイのバンコクで有料道路の延伸工事をBOTベースで行い、ファイナンスはプロジェクトファイナンスであった。交通料の収入で元利金の返済を行った。これは邦貨に換算して1,000億円のプロジェクトである。金利は国際金融機関より低く、国際金融機関の金利は長期間固定であるが、民間の場合は変動金利のLIBOR[※]ベースでスプレッドがリスクによって高い場合2~2.5%になる。ドルベースでもLIBORベースの4.0~4.5%に2%のスプレッドも乗せても約6~7%で済む。LIBORベースのため、3ヵ月、6ヵ月で毎回金利が変わって行くが、15年間という契約が貸し手と借り手の間で結ばれば可能である。広東省で行ったプロジェクトは数百億円に相当するプロジェクトである。しかし、先に説明した図們江開発プロジェクトは35億円であり、出資者がこのくらいのプロジェクトから始めるのが手頃である。現実的かつ漸進的にこの地域のプロジェクトを積上げていき、小さくても成功例を作ることが重要である。それは民間ベースでできるサイズである。

(フロアから)

モンゴル政府関係者

商業的・経済的利益がプロジェクトの主たる目標であった場合、モンゴルのような国は地域プロジェクトを獲得するチャンスは殆どない。民間資金、公的資金をどうやって

[※] London Inter-Bank Offered Rate (LIBOR ライボーと発音する): ロンドン銀行間取引金利。ロンドン市場で大手銀行が相互にユーロダラー(米国外の銀行に預けられているドル預金)資金を貸し付ける際に適用する金利で、国際金融取引における基準金利となっている。

動員できるのかご教示頂きたい。

平木 俊一

モンゴルの場合、2国間及び多国間からの資金調達が可能であるため、ADBやJICA等の多面的なコンサルタントアドバイスを受け、かつ融資や出資を最大限に利用することで、移行経済から市場経済に進めるべきである。国内の貯蓄を高めて、それを通じて国内で資金を調達することが最終目標であると思うが、国営企業を民営化し、ファイナンスも2国間、多国間からの調達、民間資金のプロジェクトファイナンスなど使えるものはすべて使うべきである。現在EBRDがモンゴルへのアドバイスとF/Sを開始している。

金森 久雄（ERINA理事長）

私は趙利済さんの意見に賛成である。北東アジアには年間75億ドルのインフラ資金のニーズがあると試算されている。25億ドルしか民間ではその調達能力がない。50億ドルは公的な融資が必要である。平木さんの民間資金でやるという案では、香港～広州は自動車が多く通っており、民間でベイする。図們江では民間ベースでは難しいと思う。図們江開発は民間の金融機関が進んで行うプロジェクトではない。やはり公的な資金が必要である。中国の天津は北東アジア開発銀行構想に熱心で、本部の誘致に積極的である。韓国、モンゴルも賛成派が多いようであり、日本とアメリカは消極的な立場である。ADBとEBRDの設立背景を考えると、北東アジア開発銀行構想も政治的な状況をいかにして盛り上げるかが重要である。

米川 佳伸（国際連合経済社会局プログラムコーディネーター）

平木先生からBOTの問題が出たが、BOTと趙先生が主張されている新しい開発銀行の構想は相反することではない。開発銀行が後押しする格好で、民間資金が余計に流れるという例があり、必ずしも対立するものではない。日本では、道路、港湾、エネルギーだけでなく、東京郊外の小学校でBOTに相当するものが始まっている。ただ、BOTをする場合、1つ難しい問題はエンジニアリング、法律などの分野で受け入れ側の政府のトレーニングの問題が出てくる。投資家に比べると受け入れ側の体制が十分整っていないことが、途上国の場合、割合あるので、ここに対する挺入れが必要である。この点について、平木先生と小林さんからコメントを頂きたい。

平木 俊一

発展途上国におけるBOT、または日本ではPF(プラバートファイナンスイニシアティブ)と言われているが、日本でも4つほど出来た。新潟県でも上越市の市民プラザ、東

京都の金町浄水場、神奈川県の県立医療看護大学、大牟田市のRDF(固形化燃料)発電所などがPFIで立ち上がった。PFIはイギリスのサッチャー政権で始められ、日本でも始まっている。世界的に本来税金でやるプロジェクトまで民間の資金を使って実行するという状況になっている。公的セクターが税収不足で資金が無いことが起因している。モンゴルのように税収が乏しいところでは、銅鉱山拡張、カシミヤウール製造プロジェクト等を積極的に民間外資を利用することでBOTが使える。プロジェクトファイナンスでは趙先生がおっしゃる投資会社とは違って、プロジェクト会社である。プロジェクト会社はプロジェクトごとに独立採算でプロジェクトを履行するのである。趙先生が主張される開発銀行でなくても投資会社はいくつかの投資を一緒に受け持つものである。そういうものは発展途上国では時期早尚である。まず、交通量の推定、F/Sの作成、収益性の判断、資金調達などを学習する必要があるからだ。個々のプロジェクトを外資と協調して合併で1つずつ確実にプロジェクトを作っていくことが重要である。東南アジア、インド、中南米では税収が足りないため、政府はBOTベースによって税金でやるべき公共事業をプロジェクトごとに民間でやっている。これは世界の滔々たる流れである。

小林 和雄

PFIの時には基本的に国内の法律の問題が大きくなる。日本ではある程度確立されているが、途上国ではどのような契約事項をきちんと結べるかが問題である。こういった枠組みを作り上げるに際して、テクニカルアシスタンスが必要な場合、途上国から国際開発金融機関に積極的に言ってもらえば、彼らにはノウハウがあるのでテクニカルアシスタンスが供与出来るかもしれない。それによってきちんと国内の議会に通すことは途上国政府の責任となる。民間資金を導入するにあたっての法律面は国際開発金融機関がノウハウを持っている。保証のメカニズムも基本的に同じであり、国際開発金融機関の知見を活用するというのが私の意見である。

塩谷 隆英

最後に各パネリストの方々から一言ずつご意見を頂きたい。

ブラッドリー・バブソン

開発金融の分野では必要でない資金を海外から調達する必要はないという考え方が昔からある。まず、各国が検討すべきことは国内の財政資金をどのように使うかということである。各国の中央政府、地方政府は資金の投資戦略を作る必要がある。また国内の資本市場、特に債券市場を

整備することも重要である。外貨準備の関係でどうしても海外に行かないと調達できない場合を除くと、海外で資金調達するよりも債券市場で資金調達する方がインフラのファイナンスに合っている。それが昔からの開発金融の教訓である。

平木 俊一

現状では、現実的・漸進主義でしかこの地帯のブレイクスルーは難しい。小さくても現実的なプロジェクトを2国間で積上げていくことで3国間に広げていくことができ、図們江下流域地域の経済協力につながる。このなかで、北朝鮮も政治的な和解が北東アジア諸国で成立すれば新しいメンバーとして世銀、ADBにも加盟することができる。そういう意味で、新しい開発銀行を作るということは最初に狙うべきことではなく、一番最後に検討するべきである。

趙 利 済

今、北東アジアと世界の事情を考えると、北東アジア開発銀行を作るべきである。先代のブッシュ元大統領時代に安全保障特別補佐官であったスクロフト氏が今年テロ戦争について話をした。このテロを契機にいろいろなことを考え直さなければならぬと発言した。テロ後、アルカイダがアメリカでテロを起こした時に費やした費用は50万ドルしかかかっていないと試算された。損害は計算できない程大きかった。将来的にテロ戦争が続いていくと同時に地域的な安定と調和を求めて努力を重ねていく必要がある。アメリカは戦争をしながらも、お金がかかっても、北東アジアを含めた世界の各地域に安全な国家社会を作ることが必要であると考えている。北東アジアのために将来に向けて新しいビジョンを作りながら進んでいくことが必要である。

小林 和雄

MDBsは最近、非常に情報公開を進めている。世銀のWeb Siteにアクセスしてもらおうと、おそらく1週間かけても見るできない程の情報が入っている。この背景には、90年代前半までは情報公開に消極的であったが、現在の開発における市民社会との対話においてマッチするやり方ではなくなり、方針の転換が図られたからである。これは、ADBについても同じである。行政評価という形で国内外を問わず、ODA、MDBs、間接的な援助についてお金がどのように使われているかについて非常に関心が寄せられている。

今回議論された北東アジア地域の開発に関しては非常に政治的、外交的判断を要するため、外務省、財務省などは注目しているが両省の意思疎通をきちんと確保するべきであり、今でもその努力はしている。今回の会議に出席したことで、その点が大切であるとさらに再認識した。

塩谷 隆英

地球上に残された数少ないフロンティアである北東アジアの高いポテンシャルを現実にするために、資金調達の目的に向かってアプローチの仕方について議論してきた。どのアプローチをとるかは現実の政治状況やリスク要因をどう認識するかによって相違が出てくるし、一概に優劣を付けることはできないと思う。議論の最初では、それぞれの意見は相当違っているように見えたが、結局到達点は同じであり、どういうルートをとるかが問題となっている。結論として北東アジアの開発のために、資金調達において説得性のある理論を急いで構築する時が来ているのではないかと思う。

開発金融パネル要約

このパネルでは北東アジアのインフラ整備に資金を供給するための開発金融スキーム作りに関して、複数のアプローチを比較検討しながら、意見交換を行い、今後、このテーマに関する政策判断の材料を導いた。主として、北東アジアにおけるインフラ開発の現状とそれに伴う資金調達上の問題点の分析、既存の開発銀行が支援した開発プロジェクトを紹介し、北東アジアの多国間プロジェクトに生かすことができるかの検証、開発金融スキーム作りに関するアプローチについて、それぞれの有効性と問題点の分析などの視点からディスカッションを行った。

まず、冒頭に塩谷隆英氏は、北東アジアにおける経済統

合の戦略のなかで開発金融の問題を位置付けることが重要であると指摘し、北東アジアにおける経済統合を進めるための「グランドデザイン」を提示する必要性を説いた。経済統合戦略の中で、エネルギー・環境問題の解決を中心課題に置き、この分野に資金供給をするための1つの手段として北東アジア開発銀行構想を支持した。エネルギー・環境分野のインフラ開発では天然ガスのパイプラインプロジェクトが重要であり、これを進めるためには各国の利害調整の機関として非政府的な共同体の創設を目指し、これに民間組織を取り込みながら、このプロセスのなかで開発金融のメカニズムの具体化を図るという見解が示された。

ブラッドリー・バブソン氏はインフラプロジェクトの資金供給を妨げている抑制要因とリスクを分析しながら、民

間部門、政府、既存の国際開発銀行が相互に機能する政治的・組織的機関を創設することを提起した。その枠組みの中で地域投資戦略を計画し、優先順位の高いプロジェクトに資金を供給することを考えている。地域の経済協力に対して資金供給ができるように環境を整備することが最優先の課題であり、新しい開発銀行の創設は問題解決にならないと主張した。

平木俊一氏からは図們江地域における運輸インフラプロジェクトをモデルケースに挙げながら、民間部門主導によるプロジェクトファイナンスの手法が紹介された。このスキームでは技術面や現地の事情調査のために外部コンサルタントを利用して、詳細な事業計画を作成し、プロジェクトから生じる事業収入によって借入金を返済していく。北東アジアを取り巻く環境を考慮すると、まずは漸進、現実主義すなわち小さくても多国間の民間プロジェクトを積み上げていくことが重要である指摘し、バブソン氏と同様に新しい開発銀行構想は最後に考えるべき事項であるという意見であった。

趙利済氏は北東アジアの開発は民間資金では難しく、既存の開発銀行ではインフラ資金のニーズを満たすことができないことを考慮し、北東アジアの要件、様々な利害関係者の利益に合った銀行、すなわち北東アジア開発銀行の創設を提起した。また、北東アジア開発銀行が設立されれば、日本は資金面と外交面でリーダーシップを確立することができる好機であると指摘した。

小林和雄氏からは、既存の国際開発金融機関を主導としたアプローチが紹介された。国際開発金融機関が有している専門知識、技術支援、政策対話における調整能力と国際開発銀行による協調融資や保証を通じた触媒機能により、資金調達が図られ、多国間の経済協力が進展するというメリットが挙げられた。

開発金融スキームのアプローチを大きく分けると公的・民間の資金を利用しながらインフラプロジェクトを進めて

いくプロジェクト中心型と北東アジアの開発を目的とする新規の地域開発銀行設立構想に分かれた。両者の理論的根拠として、前者は現在の北東アジアを取り巻く政治・外交状況を考慮するとこの地域に新銀行を設立することは難しく、公的・民間の資金を利用しながらプロジェクトを主体としたアプローチを積み重ねる方が現実的、効率的であるという考え方であり、後者は現在の開発金融の枠組みでは開発資金が十分に供給されず、民間資金ではリスクが大きいため、北東アジアの国々が主体となって資金供給に参画して新しい金融の枠組みを作ろうというものであった。

また、別の角度からの意見として、バブソン氏から港湾、道路、パイプラインなどインフラプロジェクトの性格によってファイナンスの手法が異なることや、資金調達のために北東アジア各国における資本市場（特に債券市場）の整備及び各国の国内における金融制度の問題解決が重要であると指摘があった。

総括すると過去の経済会議で部分的に取り上げられていた「開発金融」の問題が多面的・集中的に議論され、本会議に出席した専門家、識者、フロアからの参加者がこのテーマに関する問題点を認識し、共有できたことは大きな成果であった。塩谷氏が指摘したように現在どのアプローチを採るかは政治状況、リスク要因により一概に優劣をつけることはできないであろう。開発フロンティアである北東アジア地域に世界の耳目を集め、多国間協力によって、開発を進めようという気運はこの地域の先進国である日本がイニシアティブをとり投資戦略、開発援助計画を提唱し、関係各国とパートナーシップを深めることにより盛り上がると思われる。今後、今回の議論を契機として開発金融のメカニズムについての研究、啓発活動がさらに深まることを期待したい。

[ERINA調査研究部研究員 佐藤 庄衛]

Summary of the Development Finance Panel

During this session, multiple approaches to creating a development finance scheme to provide funds for infrastructure development in Northeast Asia were compared, an exchange of opinions took place, contributing to material for making policy judgments on this theme. Discussions focused mainly on analyzing the efficacy of and problems relating to the following points:

1. The current status of the development of infrastructure in Northeast Asia and an analysis of the accompanying financing problems.
2. An introduction to development projects supported

by existing development banks and the examination of the possibility of utilizing these for multilateral projects in Northeast Asia.

3. An approach to building development finance schemes.

First of all, Mr. Takafusa Shioya, President of the National Institute for Research Advancement (NIRA), stressed the importance of positioning development finance matters in the strategy of economic unification in Northeast Asia and the necessity of presenting a "grand design" to advance economic unification in the region. Making the solution of energy and environment problems the central issue of the strategy for economic unification, the Northeast

Asia Development Bank framework was supported as one means of providing funding in this field. Natural gas pipeline projects are important in the development of infrastructure in the fields of energy and the environment; with the aim of establishing a non-governmental body to coordinate the interests of each country, in order to promote natural gas projects, the view was advanced that, while private organizations should also be incorporated in this, development finance mechanisms should be made concrete under this process.

Mr. Bradley Babson, a UNDP consultant on Northeast Asian economic cooperation, analyzed the constraints and risks that are perceived as inhibiting the mobilization of capital to finance infrastructure projects and proposed the establishment of a political and organizational body, in which the private sector, governments and the existing international development banks work together. Regional investment strategies are planned under this framework, which aims to provide funds for high priority projects. Creating the right enabling environment for financing regional economic cooperation should be given top priority and the foundation of a new development bank is not the answer.

Mr. Shun'ichi Hiraki, Professor of the Faculty of Economics, Niigata University, took the transportation infrastructure project in the Tumen River area as a model case and presented an introduction to a private sector-led project finance method. Under this scheme, outside consultants are used to draw up the specific project plan, because of their skills and ability to conduct onsite research, and the income from the project is used to clear the debt. The speaker stressed the importance of making gradual advances and of realism, i.e. accumulating private multilateral projects, no matter how small, given the environment around Northeast Asia, and similarly to Mr. Babson, he stated that the framework for a new development bank should be the last question to be addressed.

Dr. Lee-Jay Cho, Chairman of the Northeast Asia Economic Forum, argued for the establishment of a Northeast Asia Development Bank that meets the requirements of Northeast Asia and benefits various interested parties, given the difficulties of developing Northeast Asia with private funds and the inability of existing development banks to satisfy the need for funds for infrastructure. He also pointed out that if the Northeast Asia Development Bank were established, it would be a good opportunity for Japan to establish its leadership, both in terms of funding and diplomacy.

Mr. Kazuo Kobayashi, Deputy Director of the Development Institutions Division at the International Bureau of the Ministry of Finance, introduced an approach led by existing multilateral development banks. He spoke of the advantages, including the supply of funds and the

development of multilateral economic cooperation, which would be afforded by the multilateral development banks' specialist knowledge, technical support and ability to engage in coordination in policy dialogue, as well as their catalytic function in implementing collaborative finance and guarantees.

Approaches to development finance schemes can be broadly divided as follows: those of the project-centered type, which advance infrastructure development with public and private funds, and those focusing on the concept of establishing a new regional development bank aimed at the development of Northeast Asia. With regard to the logical basis for these, the former contends that the establishment of new banks in the region is difficult given the current political and diplomatic situation in Northeast Asia, and that accumulating project-driven approaches that use public and private funds is more realistic and effective, while the latter asserts that, since the provision of development funding is insufficient under the present development finance framework, and as using private funding involves great risk, the countries of Northeast Asia should take the main role in supplying funds, as well as in forming a new financial framework.

An opinion from a different angle was advanced by Mr. Babson, who pointed out that financing methods could differ depending on the type of infrastructure project, such as ports, roads and pipelines, and emphasized the importance of developing capital markets, bond markets in particular, for fundraising in Northeast Asian countries, as well as solving problems relating to the domestic financial systems of the respective countries.

Summing up, it was a most fruitful discussion; the issue of "development finance", which has been taken up in part at previous Economic Conferences, was discussed intensively and in a multi-faceted way, and participants, including experts, analysts and those asking questions from the floor, acknowledged and shared problems relating to the theme. As Mr. Shioya averred, it is not appropriate to determine the relative merits of approaches at present, because of the political circumstances and risks. It seems likely that the momentum to advance development by capturing the world's attention with regard to the development frontier of Northeast Asia and cooperating multilaterally, will gather pace when Japan, the most advanced country in the region, takes the initiative in putting forward an investment strategy and development assistance plan and deepens partnerships with the countries concerned. It is hoped that in the future, further research into and activities to explain the importance of a development finance mechanism will be carried out, taking this discussion as a turning point.

[Shoei Sato, Researcher, Research Division, ERINA]